

大阪大学大学院医学系研究科・医学部附属病院 産学連携・クロスイノベーションイニシアティブ
実証研究・事業提案制度 令和4年度 公募要綱

令和4年4月8日

1. 制度概要

大阪大学大学院医学系研究科・医学部附属病院と産学連携・クロスイノベーションイニシアティブ（以下、XII という。）の連携機関との産学連携による共同研究等の促進を図ることを目的として、産学連携・クロスイノベーションの提案がなされた各種事業に対して、XII ディレクター等の承認の下にXII の保有資金を利活用して、研究経費を助成する制度。

教員からの事業申請により、XII ディレクターが承認した事業予算を配分（移算措置を含む）し、当該予算責任者の責任の下で予算の執行管理を行うもの。

2. 対象とする事業

実証研究実施のための活動経費、及び共同研究契約や共同研究講座設置までの間に必要とされる研究費等、XII ディレクター等が XII の事業推進に大きく寄与するものと認める事業を対象とする。

(1) 助成対象の実証研究・事業のテーマ：

テーマや研究分野の指定は特になく、医学系研究科（保健学専攻を含む）・医学部附属病院と XII の連携機関（現時点で 32 機関。別紙一覧のとおり）との産学連携を推進し、共同研究契約等に繋げるための研究課題を助成対象とする。

(2) 助成対象者：

大学院医学系研究科（保健学専攻を含む）及び医学部附属病院の教員・研究員を研究代表者とし、XII の連携機関を含む研究グループを対象とする。

(3) 事業内容；

① 事業・研究期間：交付決定日（令和4年7月の予定）～令和5年7月31日の期間
（令和5年7月31日までの概ね1年の期間内で適宜設定可）

② 予算規模：原則として、100万円を上限とする。
（交付決定にあたっては、申請金額より減額して配分する場合がある。）
本事業は、XII 拠出金（運営費交付金に相当し、年度繰越不可）を財源とするため、年度別に予算を計上するものとし、令和4年度分については、70万円以上の予算執行計画を立てること。

また、運営費交付金による予算配分となるため、臨床系講座の場合は、医学部附属病院ではなく、医学系研究科所管の運営費交付金（個別収入）に予算振替を行うこととする。

③採択件数：数件～5件程度

④予算配分：令和4年度及び令和5年度の年度別に2期に分けて予算を配分する。
令和4年度配分予算については、令和4年度末までに、
令和5年度配分予算については、事業・研究期間終了日までに、
各々予算執行を完了することを必須とする。

⑤申請書類：

- ・実証研究・事業提案制度 令和4年度事業申請書（様式1-1）
- ・令和4年度分 所要経費内訳書（様式1-2-A）
- ・令和5年度分 所要経費内訳書（様式1-2-B）

※事業・研究期間を令和4年度末までとする場合は、様式1-2-B は提出不要。

3. 事業の流れ

- ① 実証研究・事業提案制度事業申請書及び所要経費内訳書の申請書類を XII ディレクターに提出する。(メールにてデータファイルの送付及び原本を学内便で送付のこと。)
- ② XII が発足する審査委員会による審査の上、XII ディレクター承認の下、採択課題を決定する。また、審査の段階で、必要に応じてプレゼン・ヒアリングを実施する。
概ね令和4年6月末日頃までに採択課題を決定する予定。
- ③ 採択課題の研究代表者に当該事業の予算配分(移算措置を含む)を行う。
※ 研究代表者の所属部署で当該事業の予算執行を行うことから、執行についてはそれぞれの所属部署のルールに従うこと。
- ④ 令和4年度分の予算執行完了後、令和5年4月末日までに「令和4年度分所要経費決算報告書」(様式2-2-A)を XII ディレクターあてに報告すること。
- ⑤ 事業・研究期間終了後、1ヵ月以内に以下の報告書等を XII ディレクターに提出すること。
 - ・実証研究・事業提案制度 令和4年度事業成果報告書(様式2-1)
 - ・令和5年度分所要経費決算報告書(様式2-2-B)※事業・研究期間を令和4年度末までとする場合は、様式2-2-Aを提出すること(上記④参照)。
なお、令和4年度の配分予算は、当該年度内に全額執行すること。令和4年度分の研究費を全額執行できない見込みが生じた場合は、令和5年3月1日までに XII に申し出ること。
また、令和5年度分の予算は、事業・研究期間終了日までに全額執行すること。
令和5年度分の研究費を全額執行できない場合は、事前に XII に申し出ること。
- ⑥ 採択者は、本事業の成果報告会において、成果発表を行うこと。

4. 応募期限

令和4年度事業申請書の提出期限: 令和4年5月31日(火) 17時(期限厳守)

5. 申請書の提出先及び提出方法

提出先: 産学連携・クロスイノベーションイニシアティブ事務局

E-mail: office@cii.med.osaka-u.ac.jp

提出方法: 所定の「実証研究・事業提案制度令和4年度事業申請書」等の必要書類を次の2通りの方法で提出すること。(いずれか一方の提出だけでは受理できません。)

- ①メールにて、所定の申請書類の Word ファイルの電子データを添付の上送付。
- ②所属教室等の長及び研究代表者の印鑑を押印した原本を学内便にて送付。

6. その他

申請に当たって不明な点がある場合は、産学連携・クロスイノベーションイニシアティブ事務局に問い合わせること。

<問い合わせ先>

大阪大学大学院医学系研究科・医学部附属病院
産学連携・クロスイノベーションイニシアティブ事務局

〒565-0871

大阪府吹田市山田丘2-2 最先端医療イノベーションセンター棟 6F 0602A 室

TEL: 06-6210-8204(ダイヤルイン)、内線: 8204

E-mail: office@cii.med.osaka-u.ac.jp

産学連携・クロスイノベーションイニシアティブ連携機関一覧



2015	 三井住友銀行 株式会社三井住友銀行	 ロート製薬 ロート製薬株式会社	 株式会社ダイセル
2016	 三井住友海上 三井住友海上火災保険株式会社	 大日本印刷 大日本印刷株式会社	 船井電機株式会社
	 いのちをつなぐ サラヤ株式会社	 株式会社電通	 大阪商工会議所
	 積水ハウス株式会社	 東京理科大学 TOKYO UNIVERSITY OF SCIENCE	 小林製薬株式会社
2017	 日本生命保険相互会社	 ジョンソン・エンド・ジョンソンイノベーション	 BIPROGY株式会社 *1
	 読売新聞大阪本社	 大幸薬品株式会社	
2018	 株式会社フジキン	 ダイキン工業株式会社	 株式会社日立プラントサービス
	 三菱商事株式会社	 ユーハ味覚糖株式会社	 三井不動産株式会社
2019	 アフラック生命保険会社	一般社団法人健康医療クロスイノベーションラボ 一般社団法人健康医療クロスイノベーションラボ	
2020	 パナソニック株式会社	 シップヘルスケアホールディングス株式会社	
2021	 ウシオ電機株式会社	 日本臓器製薬株式会社	 株式会社Lino
		 株式会社日本触媒	

(注)*1 日本ユニシス株式会社は、2022年4月1日付で会社名(商号)を「BIPROGY 株式会社」に変更

*本制度の令和4年度公募については、XIIの協働機関からの拠出金(運営費交付金に相当)を財源としているため、上記のXII連携機関との産学連携による研究を対象とする。